

**【表紙】**

|            |                                |
|------------|--------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                        |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                 |
| 【提出先】      | 四国財務局長                         |
| 【提出日】      | 平成30年10月31日                    |
| 【事業年度】     | 第68期（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社一や                         |
| 【英訳名】      | ICHIYA CO.,LTD.                |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 山本 真嗣               |
| 【本店の所在の場所】 | 高知県高知市帯屋町一丁目10番18号             |
| 【電話番号】     | 088(823)2638(代表)               |
| 【事務連絡者氏名】  | 代表取締役副社長 山本 悠童                 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 高知県高知市帯屋町一丁目10番18号             |
| 【電話番号】     | 088(823)2638(代表)               |
| 【事務連絡者氏名】  | 代表取締役副社長 山本 悠童                 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                    |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                                    | 第64期      | 第65期      | 第66期      | 第67期      | 第68期      |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                                  | 平成26年7月   | 平成27年7月   | 平成28年7月   | 平成29年7月   | 平成30年7月   |
| 売上高 (千円)                              | 918,599   | 944,318   | 841,674   | 789,830   | 701,779   |
| 経常利益又は経常損失 (千円)                       | 70,562    | 39,885    | 300,151   | 118,167   | 39,368    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) | 16,406    | 73,137    | 734,317   | 70,759    | 29,160    |
| 包括利益 (千円)                             | 9,082     | 87,297    | 719,497   | 68,073    | 32,228    |
| 純資産額 (千円)                             | 3,010,292 | 2,922,994 | 2,203,497 | 2,270,818 | 2,303,047 |
| 総資産額 (千円)                             | 3,167,878 | 3,055,687 | 2,338,201 | 2,421,738 | 2,434,563 |
| 1株当たり純資産額 (円)                         | 19.00     | 18.45     | 1,390.50  | 1,433.72  | 1,454.07  |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)            | 0.10      | 0.46      | 463.39    | 44.66     | 18.41     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)                 | -         | -         | -         | -         | -         |
| 自己資本比率 (%)                            | 95.0      | 95.7      | 94.2      | 93.8      | 94.6      |
| 自己資本利益率 (%)                           | -         | -         | -         | 3.16      | 1.28      |
| 株価収益率 (倍)                             | -         | -         | -         | -         | -         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)                 | 9,742     | 14,349    | 30,805    | 78,052    | 2,157     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)                 | 8,480     | 170,397   | 80,125    | 157,343   | 61,511    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)                 | -         | 1,358     | 1,403     | 3,515     | -         |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)                   | 841,275   | 744,805   | 636,082   | 884,086   | 943,916   |
| 従業員数 (人)                              | 25        | 15        | 16        | 19        | 19        |
| [外、平均臨時雇用者数]                          | [63]      | [71]      | [67]      | [50]      | [47]      |

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期までの自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第67期以降の株価収益率は当社が非上場であるため記載しておりません。

4. 平成28年11月1日付で普通株式100株につき1株の割合で株式併合を行いました。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                         | 第64期        | 第65期        | 第66期        | 第67期      | 第68期      |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| 決算年月                       | 平成26年7月     | 平成27年7月     | 平成28年7月     | 平成29年7月   | 平成30年7月   |
| 売上高 (千円)                   | 839,374     | 899,730     | 831,422     | 789,830   | 685,410   |
| 経常利益又は経常損失 (千円)            | 114,565     | 1,096       | 272,929     | 122,152   | 41,277    |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円)          | 18,094      | 60,018      | 733,063     | 73,296    | 27,165    |
| 資本金 (千円)                   | 50,000      | 50,000      | 50,000      | 50,000    | 50,000    |
| 発行済株式総数 (株)                | 158,470,071 | 158,470,071 | 158,470,071 | 1,584,700 | 1,584,700 |
| 純資産額 (千円)                  | 3,036,499   | 2,962,320   | 2,244,076   | 2,313,934 | 2,344,168 |
| 総資産額 (千円)                  | 3,150,106   | 3,056,974   | 2,339,869   | 2,422,257 | 2,428,826 |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 19.16       | 18.69       | 1,416.11    | 1,460.94  | 1,480.03  |
| 1株当たり配当額 (円)               | -           | -           | -           | -         | -         |
| (内1株当たり中間配当額)              | (-)         | (-)         | (-)         | (-)       | (-)       |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) | 0.11        | 0.38        | 462.59      | 46.26     | 17.15     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)      | -           | -           | -           | -         | -         |
| 自己資本比率 (%)                 | 96.4        | 96.9        | 95.9        | 95.5      | 96.5      |
| 自己資本利益率 (%)                | -           | -           | -           | 3.22      | 1.17      |
| 株価収益率 (倍)                  | -           | -           | -           | -         | -         |
| 配当性向 (%)                   | -           | -           | -           | -         | -         |
| 従業員数 (人)                   | 20          | 15          | 16          | 19        | 17        |
| [外、平均臨時雇用者数]               | [63]        | [71]        | [67]        | [50]      | [46]      |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期までの自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第67期以降の株価収益率は当社が非上場であるため記載しておりません。

4. 平成28年11月1日付で普通株式100株につき1株の割合で株式併合を行いました。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 昭和22年3月  | 高知県高知市帯屋町51番地に、山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長、故人）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。                                   |
| 昭和27年6月  | 将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。   |
| 昭和48年10月 | 高知県高知市帯屋町1丁目10番18号に、本社（店）を移転。  |
| 昭和49年11月 | 香川県高松市の中心商店街の南新町に、高松店を出店（平成13年7月退店）。   |
| 昭和58年12月 | 高知県高知市北本町4丁目に、郊外型紳士服専門の第1号店、北本町店を出店（平成12年10月焼肉牛藩へ業態変更）。  |
| 昭和63年9月  | 高知県高知市河ノ瀬に、郊外型カジュアルウェア専門第1号店のB J = 1土佐道路南店を出店（平成12年9月退店）。  |
| 平成2年8月   | （株）一や商事（昭和48年7月、土地建物の取得を目的に（株）一や不動産として設立、昭和56年6月（株）一や商事に商号変更）を吸収合併。<br>全店にPOSシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。 |
| 平成2年11月  | （有）カーサの出資口数を取得し子会社とする（平成21年5月清算）。  |
| 平成4年10月  | 埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（平成12年6月焼肉牛藩へ業態変更）。                                     |
| 平成6年4月   | 日本証券業協会に株式を店頭登録。   |
| 平成7年3月   | 商号を株式会社イチヤに変更。   |
| 平成10年3月  | 高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店（平成28年1月退店）。   |
| 平成11年11月 | 高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩1号店の帯屋町店を出店（平成19年1月退店）。  |
| 平成13年7月  | （株）アルティーシーマネージメントと資本及び業務提携（平成25年7月31日資本提携解消）を図り不動産事業を開始。   |
| 平成13年9月  | （有）アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加し子会社とする（平成15年1月、（株）アド研に出資口数全部を譲渡）。   |
| 平成15年6月  | ティー・シー・ジェイ（株）からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（平成16年2月同事業から撤退）。   |
| 平成15年11月 | （株）インターネットスーパー（オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（平成20年5月清算）。  |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q 市場）に株式を上場（平成21年6月上場廃止）。                                  |
| 平成17年10月 | （株）V O U S（美容院の経営が主たる目的）の株式を譲受け、連結子会社とする。合わせて（株）セレスト（レストランウェディングの企画運営が主たる目的）が当社の孫会社となる（両社ともに平成19年7月全株式を譲渡）。  |
| 平成18年1月  | （株）サハゾロト（金の採掘が主たる目的のロシア連邦サハ共和国の会社）の株式を取得し、当社の関連会社とする。（平成21年7月関連会社ではなくなる。）                                    |
| 平成18年5月  | オウガーリソーシス（株）（現社名 コレリナコバルト（株））（鉱物踏査が主たる目的のオーストラリアの会社）の株式を取得し、連結子会社（平成22年10月、株式の一部売却により子会社ではなくなる）とする。          |
| 平成19年3月  | オウガーリソーシス（株）（現社名 コレリナコバルト（株））を会社分割し、新たにアークマイنز（株）を設立する。  |
| 平成20年7月  | 香川県綾歌郡のイオンショッピングセンター内にルビス綾川店を出店（平成26年9月退店）。  |
| 平成21年6月  | ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q 市場）において上場廃止となる。  |
| 平成22年1月  | 商号を株式会社一やに変更。  |
| 平成23年4月  | 愛媛県新居浜市のイオンモールにルビス新居浜店を出店（平成28年5月退店）。  |
| 平成24年5月  | 香川県高松市のいろは市場に居酒屋みませを出店（平成25年3月退店）。   |
| 平成24年11月 | 衣料事業拡大のため、（株）ギャンブルライフを設立する。（平成29年8月飲食事業へ業態変更）  |
| 平成26年7月  | 高知県南国市に牛藩南国店を出店。<br>平成30年7月31日現在、当社グループの衣料事業及び飲食事業の店舗数7店舗。   |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社並びに非連結子会社1社で構成され、衣料事業、飲食事業及び不動産事業を行っております。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 衣料事業

当社が、一般顧客に対して衣料品及び関連洋品の販売を行っております。

(2) 飲食事業

当社が焼肉店として「焼肉牛藩」の経営を行っております。また、子会社の㈱ギャンブルライフが当連結会計年度からぎょうぞ専門店を開始いたしました。

(3) 不動産事業

当社が不動産の販売及び賃貸を行っております。

(4) その他

当社が有価証券等の運用を行うとともに、葵投資パートナーズ匿名組合(連結子会社)へ出資を行い運用を行っております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。

|                            | (会社名)                | (セグメント名称)                | (事業内容他)    |
|----------------------------|----------------------|--------------------------|------------|
| 一<br>や<br>グ<br>ル<br>ー<br>プ | 一<br>や               | 衣 料 事 業                  | 商品の販売      |
|                            |                      | 飲 食 事 業                  | 販売         |
|                            |                      | 不 動 産 事 業                | 不動産の賃貸・販売  |
|                            |                      | そ の 他                    | 有価証券等の投資運用 |
|                            |                      | 葵投資パートナーズ匿名組合<br>(連結子会社) | 有価証券等の投資運用 |
|                            | ㈱ギャンブルライフ<br>(連結子会社) | 飲 食 事 業                  | 販売         |

#### 4【関係会社の状況】

| 名称                             | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有<br>割合 (%) | 関係内容                   |
|--------------------------------|--------|-------------|---------|------------------|------------------------|
| (連結子会社)<br>葵投資パートナーズ匿名組合(注)2、3 | 東京都中央区 | 500,000     | その他     | -                | 当社からの出資金を運用している。       |
| (株)ギャンブルライフ<br>(注)3            | 高知県高知市 | 9,000       | 飲食事業    | 100.0            | 役員及び使用人の兼任あり<br>資金融通あり |

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 葵投資パートナーズ匿名組合は、(株)葵投資パートナーズを営業者とする匿名組合へ当社が出資しているものであり、業務執行権等は有しておりませんが、出資割合が高く重要性が高いことから連結対象としております。なお、資本金の欄は組合の預り出資金の額を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年7月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 衣料事業     | 4 [1]   |
| 飲食事業     | 11 [44] |
| 全社(共通)   | 4 [2]   |
| 合計       | 19 [47] |

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 不動産事業は、専属の従業員がいないため記載しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年7月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 17[46]  | 43.8    | 8.3       | 3,583,373 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 衣料事業     | 4 [1]   |
| 飲食事業     | 9 [43]  |
| 全社(共通)   | 4 [2]   |
| 合計       | 17 [46] |

(注)1. 平均年間給与は支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

3. 不動産事業は、専属の従業員がいないため記載しておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「店はお客様のためにある」の基本方針に基づき、事業を展開してまいりましたが、消費者ニーズが多様化する現代の市場のなかで、更なるお客様の信頼と地域への貢献することを目標に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度の最終利益は黒字を確保することができましたが、長期にわたり営業赤字が続いております。その為、営業利益の黒字化が当面の最優先課題となっており、中長期的には売上高営業利益率3%を目標として早期実現できるように取り組んでまいり、収益性を重視した経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の繁栄を通じて社会に貢献するために、事業部単位の独立採算制を経営の中心戦略として捉えており、各事業部毎にそれぞれ独立して経営できる体制を確立することにより、各事業部の人材の育成、目的意識の統一、企業活力の活性化をしていくことにより長期に続いている営業赤字を脱却し、継続的な長期の繁栄を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、早期業績回復を目指すため、既存事業の立て直し及び経営戦略の改革が必要となっており、次のとおり改革を進めてまいります。

衣料事業につきましては、新店の効果により売上高が増加しておりますが、効率的な運営や新たな商品開発等の対応を進め、更なる売上高の向上と収益の増加を目指してまいります。

飲食事業につきましては、人件費高騰や人材確保が難しくなっていることから、設備投資による効率的な運用と新商品開発や顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築を図ってまいります。

不動産事業につきましては、賃貸物件のテナント誘致を積極的にすすめ収益源を拡大するとともに、新たな賃貸用物件の取得をすすめ、賃貸料収入の増収を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 衣料事業について

当社の主要事業である衣料事業については、若者向けカジュアル衣料が中心であるため流行の影響を大きく受け、在庫に対するデッドストックのリスクを抱えております。今後はデッドストックの処分等により、営業赤字が拡大する可能性もあり、こうしたことが当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

### 飲食事業の品質及び衛生管理について

飲食事業につきましては、消費者により安全な食品を提供するため、食材の産地管理、品質管理及び衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が発生した場合は、食品衛生法等の法的処置により、一定期間の業務停止が命じられたり、風評被害等が発生する可能性があり、こうした事が当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

### 不動産事業について

不動産事業については、賃貸事業を中心に進めておりますが、消費の動向、賃貸物件の老朽化等により貸室が全部入居するとは限らず、空店舗となる等、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

### 関係会社等への投資について

当社は収益拡大のため、株式の取得等によりグループを拡大しておりますが、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、関係会社等の事業拡大のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。これら関係会社等の事業が今後成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから関係会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

### 有価証券等への投資について

当社グループは、余資の運用として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、海外投資については為替リスクも発生することから、運用成績によっては損失を被る可能性があります。また、現在、保有している有価証券についても株式市況の低迷等により新たに評価損が発生したり、投資先の事業の進み具合や不測の事態により、当社の投資に対して損失を被る可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策の効果などから、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の政策動向に伴う影響や、中国及びその他新興国の成長鈍化懸念や中東・東アジアにおける地政学的リスク等の影響により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか当社グループは、衣料事業及び飲食事業並びに不動産事業に取り組んでまいりました。

##### 衣料事業

衣料事業に関しましては、当連結会計年度に知名度向上のためプリントTシャツ専門店を別店舗として開店し2店舗にて営業しております。

この結果、衣料事業の売上高は69百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益9百万円（前年同期比173.2%増）となりました。

##### 飲食事業

飲食事業に関しましては、当連結会計年度に新しくぎょうざ専門店を1店舗開店し、売上高の拡大を目指してまいりましたが、焼肉店舗については既存店舗が順調に推移したことから、ほぼ前年並みの売上を維持したものの、前連結会計年度に閉店したコンビニエンスストアの売上減少が大きく減収となりました。

この結果、飲食事業の売上高は569百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は82百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

##### 不動産事業

不動産事業に関しましては、賃貸業を中心に取組み入居率を高めることで、安定的な収益確保を目指してまいりました。しかしながら、前連結会計年度に保有する在庫宅地を完売したことから、当連結会計年度は宅地販売の売上高がなくなったことで売上高は前連結会計年度と比べて大幅に減少いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は62百万円（前年同期比52.7%減）、営業利益34百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高701百万円（前連結会計年度比11.1%減）と減収となりました。営業損失につきましては売上高の減少の影響が大きく28百万円（前連結会計年度営業損失20百万円）と前連結会計年度に比べ損失額は増加しました。経常利益は営業外収益が有価証券運用益29百万円、投資有価証券売却益39百万円、受取保険金11百万円等により総額96百万円となり、営業外費用が仮想通貨評価損24百万円他で総額28百万円となったものの39百万円（前連結会計年度比66.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失が減損損失の3百万円であったことから29百万円（前連結会計年度比58.8%減）となり、黒字の額は若干減少しました。

##### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益35百万円が発生したこと等により、前連結会計年度より59百万円増加し943百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期78百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益35百万円、減価償却費22百万円、仮想通貨評価損24百万円、投資有価証券売却益39百万円、有価証券運用益29百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は61百万円（前年同期157百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入286百万円、敷金及び保証金の回収による収入113百万円、投資有価証券の売却による収入41百万円、有価証券の取得による支出234百万円、敷金及び保証金の差入による支出120百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金はありません（前年同期3百万円の使用）。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

仕入実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 8 月 1 日<br>至 平成30年 7 月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|--|----------|
| 衣料事業     |  |          |
| 重衣料(千円)  | 158  | 19.0     |
| 中衣料(千円)  | 7,625  | 91.2     |
| 軽衣料(千円)  | 23,945   | 118.7    |
| その他(千円)  | 4,883  | 120.5    |
| 小計(千円)   | 36,612   | 109.6    |
| 飲食事業(千円) | 245,815  | 91.9     |
| 合計(千円)   | 282,427  | 93.8     |

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における食材及び商品の仕入であります。

4. 不動産事業は、当連結会計年度の仕入実績はありません。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

a セグメント別販売実績

| セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 8月 1日<br>至 平成30年 7月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|---|----------|
| 衣料事業      |   |          |
| 重衣料(千円)   | 399   | 24.6     |
| 中衣料(千円)   | 13,104                                      | 99.6     |
| 軽衣料(千円)   | 46,737                                      | 125.9    |
| その他(千円)   | 9,576                                       | 129.9    |
| 小計(千円)    | 69,817                                      | 117.8    |
| 飲食事業(千円)  | 569,679                                     | 95.1     |
| 不動産事業(千円) | 62,283                                      | 47.3     |
| 合計(千円)    | 701,779                                     | 88.9     |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。  
「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。  
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。  
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。
4. 不動産事業は、土地建物等の賃貸料収入であります。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 地域別販売実績

| 地域      | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 8月 1日<br>至 平成30年 7月31日) |        |          |          |
|---------|---|--------|----------|----------|
|         | 売上高(千円)                                     | 構成比(%) | 前年同期比(%) | 期末店舗数(店) |
| (衣料事業)  |   |        |          |          |
| 高知県     | 69,817                                      | 9.9    | 117.8    | 2        |
| 小計      | 69,817                                      | 9.9    | 117.8    | 2        |
| (飲食事業)  |   |        |          |          |
| 高知県     | 430,000                                     | 61.3   | 90.5     | 3        |
| 埼玉県     | 123,309                                     | 17.6   | 99.7     | 1        |
| 東京都     | 16,369                                      | 2.3    | -        | 1        |
| 小計      | 569,679                                     | 81.2   | 95.1     | 5        |
| (不動産事業) |   |        |          |          |
| 高知県他    | 62,283                                      | 8.9    | 47.3     | -        |
| 小計      | 62,283                                      | 8.9    | 47.3     | -        |
| 合計      | 701,779                                     | 100.0  | 88.9     | 7        |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

( 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 )

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合があります。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について行っている見積は以下のとおりであります。

たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げております。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施しております。

有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示しております。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施しております。

債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上しております。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握しており、貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味しております。

固定資産の減損

当社グループは建物および土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業部単位で資産のグルーピングを行っております。当該資産又は資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。

なお、当該資産グループの回収可能額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他の有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,243百万円となり、15百万円増加いたしました。

これは主に、預け金の増加57百万円、有価証券の増加7百万円、短期貸付金の減少35百万円、現金及び預金の減少14百万円等によります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は1,190百万円となり、2百万円減少いたしました。

これは主に、減損損失の計上等により有形固定資産が11百万円減少したこと、及び投資その他の資産が敷金及び保証金の増加等により7百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は103百万円となり、19百万円減少いたしました。

これは主に、流動負債のその他が19百万円減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度とほぼ同額の27百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,303百万円となり、32百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の発生により株主資本が29百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が3百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は701百万円となり、88百万円減少いたしました。

これは主に、衣料事業が69百万円となり10百万円増加したものの、不動産事業が62百万円となり69百万円減少、飲食事業が569百万円となり28百万円減少したことによります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は397百万円となり、15百万円減少いたしました。

これは主に、各事業部売上総利益率の改善に努めた結果、売上総利益率は向上したものの売上高の減少の影響が大きく売上総利益は減少しました。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は28百万円となり、8百万円増加いたしました。

これは主に、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果426百万円となり、前連結会計年度より7百万円減少したことにより営業損失の増加額は売上総利益の減少額より減少しております。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は39百万円となり、78百万円減少いたしました。

これは主に、前連結会計年度好調であった有価証券運用益が当連結会計年度は29百万円となり前連結会計年度より54百万円減少したことが大きく、営業外収益が96百万円となり51百万円減少したことに加え、営業外費用も前連結会計年度に比べ25百万円増加し28百万円となったことにより経常利益は減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は29百万円となり、41百万円減少いたしました。

これは当連結会計年度は特別損失が3百万円と少なかったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益の減少幅が経常利益の減少幅に比べ減少しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕 3（経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（業績等の概要）（2）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主要な設備投資資金は、新規出店及び既存店舗の改修費用及び賃貸物件の取得費用等であります。また、主要な運転資金需要は飲食事業における店舗食材の購入費用並びに人件費及び店舗の地代家賃等の営業活動に充てる販売費一般管理費等の営業費用であります。

当社グループの設備投資資金及び運転資金は原則内部資金により充当しております。そのため安定的な内部資金の確保は当社グループにとって重要なテーマであり、これに沿った経営をすすめております。なお、金融機関からの借入金はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 各社との業務提携等

㈱アールティーマネジメントとの業務提携契約

| 契約年月    | 相手先           | 業務提携の概要  |
|---------|---------------|--|
| 平成13年7月 | ㈱アールティーマネジメント | 金融機関等が有する不良債権の処理に伴う不動産の売買、仲介等の業務を行うにあたり、当該業務の相互発展の促進を目的とし、不動産の売却情報の提供、売買・仲介に関する業務全般について業務提携しております。 |

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、主に飲食事業の新設店舗の内装工事等であります。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は15百万円、減少は減損損失の計上による減少額3百万円等でありま

す。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

主要な設備投資は、空調器の入替えと備品の購入合計で1百万円であります。

(2) 飲食事業

主要な設備投資は、新設店舗の内装工事3百万円、既存店舗の空調器入替え1百万円、備品の購入4百万円を実施しました。なお、減少は減損損失の計上3百万円であります。

(3) 不動産事業

主要な設備投資はありません。

(4) 本社

主要な設備投資は車両購入3百万円、備品購入1百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年7月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)       | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 帳簿価額                |            |                        |             |            | 従業員数<br>(名) |
|---------------------|--------------|-------|---------------------|------------|------------------------|-------------|------------|-------------|
|                     |              |       | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 土地<br>(千円) | 土地面積<br>(㎡)            | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| 高知県2店舗<br>(高知県高知市)  | 衣料事業         | 営業店舗  | 4,332               | 24,291     | 119.19<br>( - )        | 484         | 29,108     | 4[ 1]       |
| 高知県3店舗<br>(高知県高知市)  | 飲食事業         | 営業店舗  | 38,000              | 257,220    | 4,103.10<br>(2,237.53) | 7,718       | 302,939    | 6[31]       |
| 埼玉県1店舗<br>(埼玉県越谷市)  | 飲食事業         | 営業店舗  | 264                 | -          | 1,734.00<br>(1,734.00) | 194         | 459        | 3[12]       |
| 高知県他<br>(高知県高知市他)   | 不動産事業        | 賃貸店舗等 | 223,312             | 464,651    | 9,223.87<br>( - )      | 124         | 688,088    | - [ - ]     |
| 本社及びその他<br>(高知県高知市) | 全社統括業務<br>他  | 事務所他  | 2,188               | 22,475     | 104.33<br>( - )        | 4,347       | 29,011     | 4[ 2]       |

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

2. 土地面積の( )は連結会社以外からの賃借部分であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,338,800   |
| 計    | 6,338,800   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成30年7月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年10月31日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                  |
|------|-----------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 1,584,700                         | 1,584,700                    | 非上場                                | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計    | 1,584,700                         | 1,584,700                    | -                                  | -                   |

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年11月1日<br>(注) | 156,885,371           | 1,584,700        | -              | 50,000        | -                | 20,046          |

(注)平成28年10月27日開催の定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で100株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は156,885,371株減少し、発行済株式総数は1,584,700株になっております。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年7月31日現在

| 区分            | 株式の状況      |      |          |        |        |       |           |           | 単元未満株式の状況<br>(株) |
|---------------|------------|------|----------|--------|--------|-------|-----------|-----------|------------------|
|               | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |       | 個人その他     | 計         |                  |
|               |            |      |          |        | 個人以外   | 個人    |           |           |                  |
| 株主数(人)        | 0          | 0    | 2        | 73     | 21     | 42    | 24,095    | 24,233    | -                |
| 所有株式数<br>(単元) | 0          | 0    | 15       | 36,918 | 10,326 | 1,255 | 1,536,186 | 1,584,700 | -                |
| 所有株式数の割合(%)   | 0          | 0    | 0.00     | 2.33   | 0.65   | 0.08  | 96.94     | 100.00    | -                |

(注) 自己株式838株は、「個人その他」に含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

| 氏名又は名称      | 住所                    | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|-------------|-----------------------|--------------|---|
| 山本真嗣        | 高知県高知市                | 675,373      | 42.64   |
| 株式会社サン・クロレラ | 京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地 | 32,830       | 2.07  |
| 山本悠童        | 高知県高知市                | 30,652       | 1.94  |
| 谷川雄康        | 愛知県豊明市                | 30,000       | 1.89  |
| 秋元利規        | 東京都小平市                | 23,300       | 1.47  |
| 宮永恵子        | 京都市下京区                | 13,753       | 0.87  |
| 山本誠三        | 高知県高知市                | 10,000       | 0.63  |
| 鶴岡尚志        | 滋賀県大津市                | 7,837        | 0.49  |
| 徳田隆一        | 東京都中野区                | 6,604        | 0.42  |
| 水野哲郎        | 大阪府寝屋川市               | 5,040        | 0.32  |
| 計           | -                     | 835,389      | 52.74   |

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年7月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -         | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -         | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -         | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 838       | -         | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,583,862 | 1,583,862 | -  |
| 単元未満株式         | -              | -         | -  |
| 発行済株式総数        | 1,584,700      | -         | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 1,583,862 | -  |

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社一や     | 高知県高知市帯屋町1-10-18 | 838          | -            | 838         | 0.05                   |
| 計          | -                | 838          | -            | 838         | 0.05                   |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他                         | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 838    | -          | 838    | -          |

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様様に積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが営業損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 5名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

| 役名         | 職名   | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|------------|------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役会長兼社長 |      | 山本 真嗣 | 昭和56年6月16日生  | 平成16年5月 当社入社<br>平成16年7月 管理部副部長<br>平成16年10月 取締役管理部副部長就任<br>平成18年12月 代表取締役社長就任<br>平成23年7月 代表取締役会長兼社長就任(現任)   | (注)1 | 675           |
| 取締役名誉会長    |      | 山本 誠三 | 昭和25年11月5日生  | 昭和48年4月 当社入社<br>昭和48年10月 取締役就任<br>昭和49年11月 常務取締役就任<br>昭和51年1月 専務取締役就任<br>平成元年5月 (有)カーサ設立代表取締役社長就任<br>平成2年6月 当社代表取締役副社長就任<br>平成8年10月 代表取締役社長就任<br>平成13年10月 代表取締役会長就任<br>平成16年5月 取締役会長就任<br>平成16年8月 顧問<br>平成17年7月 (有)カーサ取締役社長就任<br>平成17年10月 当社取締役会長就任<br>平成17年11月 (株)インターネットスーパー代表取締役社長就任<br>平成23年7月 当社取締役就任<br>平成26年10月 取締役名誉会長就任(現任) | (注)1 | 10            |
| 代表取締役副社長   |      | 山本 悠童 | 昭和60年4月20日生  | 平成21年10月 当社入社<br>平成22年3月 当社内部監査室室長就任<br>平成23年10月 当社執行役員内部監査室室長<br>平成26年10月 当社取締役イチャ事業部長兼FF事業部長就任<br>平成27年10月 専務取締役就任<br>平成30年10月 代表取締役副社長就任(現任)  | (注)1 | 30            |
| 取締役        | 管理部長 | 橋田 宗人 | 昭和48年3月1日生   | 平成11年2月 当社入社<br>平成12年10月 (有)カーサ取締役社長就任<br>平成16年7月 当社管理部長<br>平成16年10月 取締役管理部長就任(現任)   | (注)1 | 0             |
| 常勤監査役      |      | 森本 幸伸 | 昭和22年11月26日生 | 昭和41年9月 当社入社<br>昭和57年7月 取締役営業部長就任<br>平成2年10月 常務取締役就任<br>平成7年5月 飲食店経営<br>平成18年4月 当社顧問<br>平成18年10月 当社監査役就任<br>平成19年10月 当社取締役就任<br>平成21年5月 当社監査役就任(現任)  | (注)2 | -             |
|            |      |       |              | 計  |      | 716           |

(注)1.平成30年10月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

2.平成28年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

3.代表取締役会長兼社長山本真嗣及び代表取締役副社長山本悠童は、取締役名誉会長山本誠三の実子であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な企業業績の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立は非常に重要なテーマであるとの認識のもとに、事業環境の変化に迅速に対応できる社内体制作りと、経営の透明性及びチェック機能の充実を図りながら、適時適切な情報開示を通じ、信頼ある経営を確立することが重要な施策と考えております。

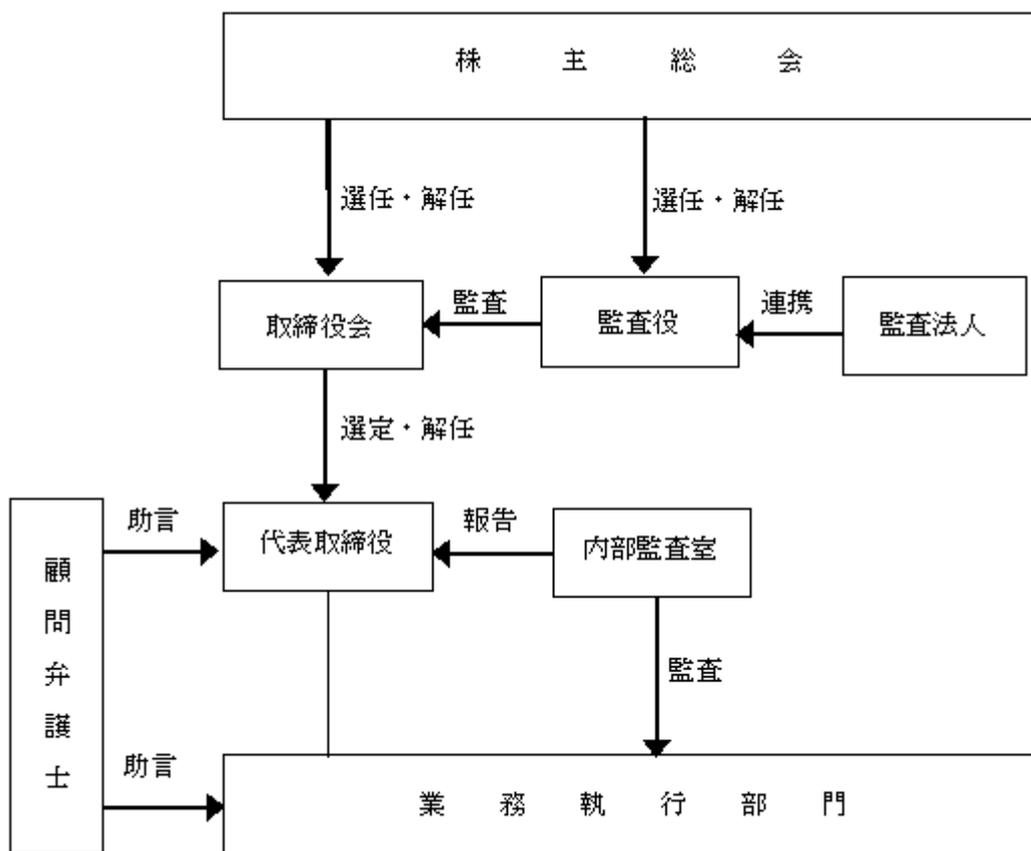
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は1名でこの監査役が各種会議に参加する等して監査全般を実施しております。なお、取締役は5名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。

会計監査に関してはR S M清和監査法人と監査契約を締結しております。

##### ロ． 図表



##### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月定期的を開催し、経営上の課題や方針について十二分に議論しております。また、緊急な課題が発生した時などは必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。常勤監査役はこの全ての取締役会に出席し、意見を述べると共に取締役の業務執行状況を監視しております。

各部門の業務執行につきましては、職務権限規定を基本に、各業務執行部門の権限を逸脱することがない体制を取り、権限を越えるものについては稟議決裁を図るか、取締役会に上程し決裁しております。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（１名）は、監査役と協力して主に業務店舗を中心に監査を実施、目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告を基に改善を指示し業務の効率化と改善を図っております。

監査役監査は常勤監査役が毎月の取締役会及び社内的重要な会議に出席し業務執行状況を監視しております。

### ホ．会計監査の状況

（ ）監査法人名 R S M清和監査法人

（ ）業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之

業務執行社員 公認会計士 筧 悦生

（ ）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ４名

その他 ５名

### ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役はおりません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、管理部のなかに法務課を設置し法令遵守できる体制を取るとともに、顧問弁護士と顧問契約を締結し適時にアドバイスを受けております。

社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、売上に直結する営業体制等の目標の進捗状況、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

### 役員報酬の内容

イ．当社の役員に関する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った基本報酬

|            |         |          |
|------------|---------|----------|
| 取締役の年間報酬総額 | 取締役 5 名 | 27,000千円 |
|------------|---------|----------|

|            |         |         |
|------------|---------|---------|
| 監査役の年間報酬総額 | 監査役 1 名 | 1,200千円 |
|------------|---------|---------|

### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

#### イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 6,500            | -               | 6,500            | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 6,500            | -               | 6,500            | -               |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査リスクや監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の財務諸表について、RSM清和監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成29年7月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年7月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動資産</b>     |                         |                         |
| 現金及び預金          | 723,030                 | 708,722                 |
| 受取手形及び売掛金       | 7,638                   | 6,745                   |
| 有価証券            | 163,614                 | 170,881                 |
| 商品              | 10,466                  | 11,870                  |
| 原材料及び貯蔵品        | 7,204                   | 9,095                   |
| 短期貸付金           | 408,084                 | 372,796                 |
| 預け金             | 735,860                 | 793,207                 |
| その他             | 18,455                  | 16,777                  |
| 貸倒引当金           | 846,021                 | 846,101                 |
| 流動資産合計          | 1,228,332               | 1,243,994               |
| <b>固定資産</b>     |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                         |
| 建物及び構築物         | 908,457                 | 910,470                 |
| 減価償却累計額         | 622,586                 | 638,670                 |
| 建物及び構築物(純額)     | 285,871                 | 271,800                 |
| 土地              | 768,638                 | 768,638                 |
| その他             | 99,024                  | 97,939                  |
| 減価償却累計額         | 87,246                  | 83,670                  |
| その他(純額)         | 11,778                  | 14,269                  |
| 有形固定資産合計        | 1,066,288               | 1,054,708               |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                         |
| その他             | 138                     | 1,292                   |
| 無形固定資産合計        | 138                     | 1,292                   |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                         |
| 投資有価証券          | 1,306,575               | 1,307,322               |
| 長期貸付金           | 945,685                 | 946,180                 |
| 敷金及び保証金         | 39,273                  | 46,271                  |
| その他             | 22,591                  | 22,591                  |
| 貸倒引当金           | 1,187,146               | 1,187,797               |
| 投資その他の資産合計      | 126,979                 | 134,568                 |
| <b>固定資産合計</b>   | 1,193,406               | 1,190,569               |
| <b>資産合計</b>     | 2,421,738               | 2,434,563               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年7月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 20,102                  | 20,035                  |
| 未払法人税等        | 6,309                   | 6,399                   |
| その他           | 96,639                  | 77,224                  |
| 流動負債合計        | 123,051                 | 103,659                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期預り敷金        | 15,067                  | 15,310                  |
| 長期預り保証金       | 7,517                   | 7,262                   |
| 資産除去債務        | 5,284                   | 5,284                   |
| 固定負債合計        | 27,868                  | 27,857                  |
| 負債合計          | 150,920                 | 131,516                 |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 50,000                  | 50,000                  |
| 資本剰余金         | 2,182,674               | 2,182,674               |
| 利益剰余金         | 30,179                  | 59,339                  |
| 自己株式          | 1,320                   | 1,320                   |
| 株主資本合計        | 2,261,534               | 2,290,694               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 9,284                   | 12,353                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,284                   | 12,353                  |
| 純資産合計         | 2,270,818               | 2,303,047               |
| 負債純資産合計       | 2,421,738               | 2,434,563               |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年8月1日<br>至 平成29年7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年8月1日<br>至 平成30年7月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 789,830                                  | 701,779                                  |
| 売上原価            | 1,376,755                                | 1,304,571                                |
| 売上総利益           | 413,075                                  | 397,208                                  |
| 販売費及び一般管理費      |  |  |
| 広告宣伝費           | 7,123                                    | 8,126                                    |
| 役員報酬            | 29,100                                   | 28,200                                   |
| 給料及び手当          | 156,898                                  | 158,804                                  |
| 減価償却費           | 12,342                                   | 11,073                                   |
| 賃借料             | 31,246                                   | 33,503                                   |
| 支払手数料           | 32,079                                   | 28,381                                   |
| その他             | 164,950                                  | 157,988                                  |
| 販売費及び一般管理費合計    | 433,740                                  | 426,078                                  |
| 営業損失( )         | 20,665                                   | 28,870                                   |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 1,902                                    | 1,658                                    |
| 受取配当金           | 924                                      | 662                                      |
| 為替差益            | 20,574                                   | -  |
| 有価証券運用益         | 83,712                                   | 29,226                                   |
| 投資有価証券売却益       | 24,381                                   | 39,157                                   |
| 受取保証料           | 3,887                                    | -  |
| 受取保険金           | -  | 11,560                                   |
| その他             | 6,846                                    | 14,486                                   |
| 営業外収益合計         | 142,228                                  | 96,752                                   |
| 営業外費用           |  |  |
| 為替差損            | -  | 3,315                                    |
| 仮想通貨評価損         | -  | 24,400                                   |
| 支払手数料           | 725                                      | -  |
| 支払保証料           | 2,074                                    | -  |
| その他             | 596                                      | 796                                      |
| 営業外費用合計         | 3,395                                    | 28,513                                   |
| 経常利益            | 118,167                                  | 39,368                                   |
| 特別利益            |  |  |
| 貸倒引当金戻入額        | 18,000                                   | -  |
| 特別利益合計          | 18,000                                   | -  |
| 特別損失            |  |  |
| 減損損失            | 2,9061                                   | 2,3787                                   |
| 貸倒引当金繰入額        | 50,000                                   | -  |
| 特別損失合計          | 59,061                                   | 3,787                                    |
| 税金等調整前当期純利益     | 77,105                                   | 35,581                                   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 6,395                                    | 6,421                                    |
| 法人税等調整額         | 48                                       | -  |
| 法人税等合計          | 6,346                                    | 6,421                                    |
| 当期純利益           | 70,759                                   | 29,160                                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 70,759                                   | 29,160                                   |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年8月1日<br>至 平成29年7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年8月1日<br>至 平成30年7月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 70,759                                   | 29,160                                   |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他有価証券評価差額金 | 2,685                                    | 3,068                                    |
| その他の包括利益合計   | 1 2,685                                  | 1 3,068                                  |
| 包括利益         | 68,073                                   | 32,228                                   |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 68,073                                   | 32,228                                   |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本   |           |         |       |           |
|---------------------|--------|-----------|---------|-------|-----------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金     | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 50,000 | 2,915,738 | 773,642 | 567   | 2,191,527 |
| 当期変動額               |        |           |         |       |           |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替    |        | 733,063   | 733,063 |       | -         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |           | 70,759  |       | 70,759    |
| 自己株式の取得             |        |           |         | 752   | 752       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |           |         |       |           |
| 当期変動額合計             | -      | 733,063   | 803,822 | 752   | 70,006    |
| 当期末残高               | 50,000 | 2,182,674 | 30,179  | 1,320 | 2,261,534 |

|                     | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|---------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | 11,969       | 11,969        | 2,203,497 |
| 当期変動額               |              |               |           |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替    |              |               | -         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |               | 70,759    |
| 自己株式の取得             |              |               | 752       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,685        | 2,685         | 2,685     |
| 当期変動額合計             | 2,685        | 2,685         | 67,320    |
| 当期末残高               | 9,284        | 9,284         | 2,270,818 |

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本   |           |        |       |           |
|---------------------|--------|-----------|--------|-------|-----------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金     | 利益剰余金  | 自己株式  | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 50,000 | 2,182,674 | 30,179 | 1,320 | 2,261,534 |
| 当期変動額               |        |           |        |       |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |           | 29,160 |       | 29,160    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |           |        |       |           |
| 当期変動額合計             | -      | -         | 29,160 | -     | 29,160    |
| 当期末残高               | 50,000 | 2,182,674 | 59,339 | 1,320 | 2,290,694 |

|                     | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|---------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | 9,284        | 9,284         | 2,270,818 |
| 当期変動額               |              |               |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |               | 29,160    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,068        | 3,068         | 3,068     |
| 当期変動額合計             | 3,068        | 3,068         | 32,228    |
| 当期末残高               | 12,353       | 12,353        | 2,303,047 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 8月 1日<br>至 平成29年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 8月 1日<br>至 平成30年 7月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 77,105                                      | 35,581                                      |
| 減価償却費                   | 23,235                                      | 22,364                                      |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 32,210                                      | 80  |
| 受取利息及び受取配当金             | 2,826                                       | 2,321                                       |
| 有価証券運用損益（は益）            | 83,712                                      | 29,226                                      |
| 投資有価証券売却損益（は益）          | 24,381                                      | 39,157                                      |
| 仮想通貨評価損益（は益）            | -   | 24,400                                      |
| 為替差損益（は益）               | 20,574                                      | 3,315                                       |
| 減損損失                    | 9,061                                       | 3,787                                       |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 18  | 892   |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 3,352                                       | 3,294                                       |
| 販売用不動産の増減額（は増加）         | 51,699                                      | -   |
| 前払費用の増減額（は増加）           | 232   | 2,162                                       |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 363   | 27  |
| その他                     | 13,748                                      | 13,050                                      |
| 小計                      | 79,067                                      | 1,236                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 5,854                                       | 2,949                                       |
| 法人税等の支払額                | 6,870                                       | 6,344                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 78,052                                      | 2,157                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有価証券の取得による支出            | 318,670                                     | 234,112                                     |
| 有価証券の売却による収入            | 437,746                                     | 286,867                                     |
| 仮想通貨の取得による支出            | -   | 30,596                                      |
| 仮想通貨の売却による収入            | -   | 2,590                                       |
| 有形固定資産の取得による支出          | 11,079                                      | 23,184                                      |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 296,201                                     | 120,965                                     |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 296,809                                     | 113,968                                     |
| 投資有価証券の売却による収入          | 32,935                                      | 41,634                                      |
| 貸付けによる支出                | -   | 2,000                                       |
| 貸付金の回収による収入             | 23,028                                      | 37,287                                      |
| 信用取引に係る資産及び負債の増減額       | 3,485                                       | 9,967                                       |
| その他                     | 3,740                                       | 11  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 157,343                                     | 61,511                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入れによる収入              | 3,067                                       | -   |
| 短期借入金の返済による支出           | 5,829                                       | -   |
| その他                     | 752   | -   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 3,515                                       | -   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 16,122                                      | 476   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 248,003                                     | 59,830                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 636,082                                     | 884,086                                     |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,884,086                                   | 1,943,916                                   |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社等の数 2社

主要な連結子会社等の名称

葵投資パートナーズ匿名組合

㈱ギャンブルライフ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱街援隊

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社㈱街援隊及び関連会社(Diamond Dining Macau Limited、Sumo Steak Philippines Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ギャンブルライフの決算日は4月30日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、5月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

仮想通貨

活発な市場が存在するもの

決算日の市場価額に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

たな卸資産

商品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資を資金としております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「短期借入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた短期借入金92千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日。以下「実務対応報告第38号」という。)が当連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告第38号に従った会計処理を行っております。なお、連結会計年度末日において保有する仮想通貨の貸借対照表価額の合計額は、資産総額に比して重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成29年7月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年7月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 53,798千円                | 53,798千円                |

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成28年8月1日<br>至 平成29年7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年8月1日<br>至 平成30年7月31日) |
|--|--|--|
|  | 338千円                                    | 342千円                                    |

## 2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

| 場所     | 用途       | 種類     | 減損損失（千円） |
|--------|----------|--------|----------|
| 高知県高知市 | 衣料事業     | 有形固定資産 | 7,235    |
| 高知県高知市 | 飲食事業     | 有形固定資産 | 1,532    |
| 徳島県徳島市 | 不動産事業    | 有形固定資産 | 51       |
| 高知県高知市 | 本部（共用部分） | 有形固定資産 | 242      |

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、閉鎖の決定及び営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,061千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

|      |         |
|------|---------|
| 建物   | 2,332千円 |
| 構築物  | 0千円     |
| 車両   | 7千円     |
| 器具備品 | 1,040千円 |
| 土地   | 5,680千円 |
| 計    | 9,061千円 |

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

| 場所     | 用途       | 種類     | 減損損失（千円） |
|--------|----------|--------|----------|
| 高知県高知市 | 飲食事業     | 有形固定資産 | 3,333    |
| 埼玉県越谷市 | 飲食事業     | 有形固定資産 | 364      |
| 高知県高知市 | 本部（共用部分） | 有形固定資産 | 89       |

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、閉鎖の決定及び営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,787千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

|      |         |
|------|---------|
| 建物   | 3,003千円 |
| 構築物  | 394千円   |
| 車両   | 23千円    |
| 器具備品 | 365千円   |
| 計    | 3,787千円 |

なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 8月 1日<br>至 平成29年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 8月 1日<br>至 平成30年 7月31日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： |   |   |
| 当期発生額         | 21,695千円                                    | 42,226千円                                    |
| 組替調整額         | 24,381                                      | 39,157                                      |
| 税効果調整前        | 2,685                                       | 3,068                                       |
| 税効果額          | -   | -   |
| その他有価証券評価差額金  | 2,685                                       | 3,068                                       |
| その他の包括利益合計    | 2,685                                       | 3,068                                       |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|              | 当連結会計年度期<br>首株式数(株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式        |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注)1、2   | 158,470,071         | -                   | 156,885,371         | 1,584,700          |
| 合計           | 158,470,071         | -                   | 156,885,371         | 1,584,700          |
| 自己株式         |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注)1、3、4 | 2,218               | 816                 | 2,196               | 838                |
| 合計           | 2,218               | 816                 | 2,196               | 838                |

(注)1. 当社は平成28年11月1日付で普通株式100株を1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式数の減少156,885,371株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の減少2,196株は株式併合によるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の増加816株は端数株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期<br>首株式数（株） | 当連結会計年度増<br>加株式数（株） | 当連結会計年度減<br>少株式数（株） | 当連結会計年度末<br>株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,584,700           | -                   | -                   | 1,584,700          |
| 合計    | 1,584,700           | -                   | -                   | 1,584,700          |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 838                 | -                   | -                   | 838                |
| 合計    | 838                 | -                   | -                   | 838                |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成28年8月1日<br>至 平成29年7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年8月1日<br>至 平成30年7月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 723,030千円                                | 708,722千円                                |
| 預け金       | 161,055                                  | 235,193                                  |
| 現金及び現金同等物 | 884,086                                  | 943,916                                  |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の預金等で運用しております。また、資金調達に関しては自己資金により賄っております。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに預け金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。貸付金については、業容拡大のための取引先等への貸付であります。貸付先の業績及び顧客の返済能力の減少による信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式及び関連会社株式であり、市場価格の変動リスク・関連会社の業績変動リスク並びに為替リスクに晒されております。また、敷金及び保証金についても、営業店舗賃借のために敷金及び保証金を差し入れておりますが、賃借期間満了時の返済能力減少や契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、主に商品及び原材料並びに販売用不動産購入の都度発生いたします。また、長期預り敷金については、店舗等を賃貸する時に預かっているものであります。顧客の信用力低下による賃貸継続性等のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループではそれぞれのリスクに対して、取締役会において適時協議を行っておりますが、各リスクに対してはさらに以下の管理を行っております。

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金等の営業債権につきましては、毎月営業店舗に関わるものは営業店舗で本部請求のものについては財務部で売掛金管理規定等に基づき債権管理を行っております。貸付金並びに敷金及び保証金等の債権につきましては、定期的取引先の信用情報の収集を行い、必要な場合は貸付先の財政状態の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

市場リスク（株価や為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券に関しては定期的に株価のチェックを行うとともに、発行会社の財務状況等を把握し株価変動リスクに備えております。また、為替に関しては、毎月の為替を財務部がチェックし為替変動リスクに備えております。

資金に関する流動性リスクの管理

当社グループは、財務部において年間事業計画を基に年間資金計画を作成し、毎月の実績との対比により手元流動性を確保しております。また、資金調達に関しては自己資金により賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年7月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金       | 723,030            | 723,030   | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 7,638              | 7,638     | -      |
| (3) 預け金          | 735,860            |           |        |
| 貸倒引当金            | 500,000            |           |        |
|                  | 235,860            | 235,860   | -      |
| (4) 短期貸付金        | 408,084            |           |        |
| 貸倒引当金            | 344,700            |           |        |
|                  | 63,384             | 63,384    | -      |
| (5) 長期貸付金        | 945,685            |           |        |
| 貸倒引当金            | 945,685            |           |        |
|                  | -                  | -         | -      |
| (6) 有価証券及び投資有価証券 | 185,970            | 185,970   | -      |
| 資産計              | 1,215,883          | 1,215,883 | -      |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 20,102             | 20,102    | -      |
| 負債計              | 20,102             | 20,102    | -      |

当連結会計年度（平成30年7月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金       | 708,722            | 708,722   | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 6,745              | 6,745     | -      |
| (3) 預け金          | 793,207            |           |        |
| 貸倒引当金            | 500,000            |           |        |
|                  | 293,207            | 293,207   | -      |
| (4) 短期貸付金        | 372,796            |           |        |
| 貸倒引当金            | 344,700            |           |        |
|                  | 28,096             | 28,096    | -      |
| (5) 長期貸付金        | 946,180            |           |        |
| 貸倒引当金            | 946,180            |           |        |
|                  | -                  | -         | -      |
| (6) 有価証券及び投資有価証券 | 193,829            | 193,829   | -      |
| 資産計              | 1,230,601          | 1,230,601 | -      |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 20,035             | 20,035    | -      |
| 負債計              | 20,035             | 20,035    | -      |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分          |   | 前連結会計年度<br>(平成29年7月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年7月31日) |
|-------------|---|-------------------------|-------------------------|
| (1) 非上場株式   | 1 | 11,186                  | 11,186                  |
| (2) 非上場転換社債 | 1 | 219,234                 | 219,389                 |
| (3) 関連会社株式  | 1 | 53,798                  | 53,798                  |
| (4) 敷金及び保証金 | 2 | 39,273                  | 46,271                  |
| (5) 長期預り敷金  | 3 | 15,067                  | 15,310                  |
| (6) 長期預り保証金 | 3 | 7,517                   | 7,262                   |

1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金及び長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年7月31日)

|           |   | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|---|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    |   | 723,030      | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金 |   | 7,638        | -                   | -                    | -            |
| 預け金       | 1 | 235,860      | -                   | -                    | -            |
| 短期貸付金     | 2 | 63,384       | -                   | -                    | -            |
| 合計        |   | 1,029,913    | -                   | -                    | -            |

1. 預け金の内、償還予定額が見込めない1500,000千円は含めておりません。
2. 短期貸付金の内、償還予定額が見込めない344,700千円は含めておりません。
3. 長期貸付金の内、償還予定額が見込めない1945,685千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成30年7月31日）

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 708,722      | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金 | 6,745        | -                   | -                    | -            |
| 預け金 1     | 293,207      | -                   | -                    | -            |
| 短期貸付金 2   | 28,096       | -                   | -                    | -            |
| 合計        | 1,036,771    | -                   | -                    | -            |

1. 預け金の内、償還予定額が見込めない1500,000千円は含めておりません。
2. 短期貸付金の内、償還予定額が見込めない1344,700千円は含めておりません。
3. 長期貸付金の内、償還予定額が見込めない1946,180千円は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成29年7月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年7月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 18,820                  | 5,393                   |

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年7月31日）

|                            | 種類 | 連結貸借対照表計上<br>額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式 | 22,356             | 13,072   | 9,284  |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式 | -                  | -        | -      |
| 合計                         |    | 22,356             | 13,072   | 9,284  |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,186千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額219,234千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年7月31日）

|                            | 種類 | 連結貸借対照表計上<br>額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式 | 16,961             | 1,409    | 15,551 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式 | 5,986              | 9,185    | 3,198  |
| 合計                         |    | 22,948             | 10,595   | 12,353 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,186千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額219,389千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額<br>（千円） | 売却損の合計額<br>（千円） |
|----|---------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 32,935  | 24,381          | -               |
| 合計 | 32,935  | 24,381          | -               |

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額<br>（千円） | 売却損の合計額<br>（千円） |
|----|---------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 41,634  | 39,157          | -               |
| 合計 | 41,634  | 39,157          | -               |

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|          | 前連結会計年度<br>（平成29年 7月31日） | 当連結会計年度<br>（平成30年 7月31日） |
|----------|--------------------------|--------------------------|
|          | （千円）                     | （千円）                     |
| 繰延税金資産   |                          |                          |
| 貸倒引当金    | 661,253                  | 661,490                  |
| 有価証券評価額  | 210,918                  | 210,918                  |
| 減損損失     | 412,614                  | 411,935                  |
| 繰越欠損金    | 1,220,517                | 1,023,824                |
| その他      | 1,948                    | 2,074                    |
| 繰延税金資産小計 | 2,507,252                | 2,310,243                |
| 評価性引当額   | 2,507,252                | 2,310,243                |
| 繰延税金資産合計 | -                        | -                        |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>（平成29年 7月31日） | 当連結会計年度<br>（平成30年 7月31日） |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率             | 34.31%                   | 34.31%                   |
| （調整）               |                          |                          |
| 住民税均等割             | 8.20                     | 17.98                    |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 12.21                    | 29.13                    |
| 評価性引当額の増減          | 48.37                    | 66.98                    |
| 投資事業組合等の連結による差異    | 1.60                     | 3.47                     |
| その他                | 0.28                     | 0.13                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 8.23                     | 18.05                    |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて25年と見積り、割引率は1.62%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 8月 1日<br>至 平成29年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 8月 1日<br>至 平成30年 7月31日) |
|------------|---|---|
| 期首残高       | 5,199千円                                     | 5,284千円                                     |
| 時の経過による調整額 | 84  | -   |
| 期末残高       | 5,284                                       | 5,284                                       |

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、高知県その他の地域において、賃貸用の不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は40,068千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は43,284千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 8月 1日<br>至 平成29年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 8月 1日<br>至 平成30年 7月31日) |
|------------|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 |   |   |
| 期首残高       | 707,203                                     | 705,185                                     |
| 期中増減額      | 2,018                                       | 18,970                                      |
| 期末残高       | 705,185                                     | 686,214                                     |
| 期末時価       | 729,221                                     | 732,246                                     |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸不動産の防水工事(6,180千円)及び内装工事(2,700千円)であり、主な減少額は減価償却費(10,847千円)であります。当連結会計年度の増加額はなく、減少額は減価償却費(10,774千円)、用途変更に伴う移動(8,196千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業及び不動産事業の3つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は、焼肉店及び前連結会計年度まではコンビニエンスストアの経営、当連結会計年度からは子会社の㈱ギャンブルライフがぎょうざ専門店の経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント |         |         |           | その他<br>(注)1 | 調整額<br>(注)2 | 連結財務諸<br>表計上額 |
|------------------------|---------|---------|---------|-----------|-------------|-------------|---------------|
|                        | 衣料事業    | 飲食事業    | 不動産事業   | 計         |             |             |               |
| 売上高                    |         |         |         |           |             |             |               |
| 外部顧客への売上高              | 59,282  | 598,896 | 131,651 | 789,830   | -           | -           | 789,830       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -       | -       | -       | -         | -           | -           | -             |
| 計                      | 59,282  | 598,896 | 131,651 | 789,830   | -           | -           | 789,830       |
| セグメント利益又は損<br>失( )     | 3,353   | 75,835  | 54,087  | 133,276   | 3,600       | 150,341     | 20,665        |
| セグメント資産                | 38,059  | 363,359 | 709,718 | 1,111,137 | 22,368      | 1,288,232   | 2,421,738     |
| その他の項目                 |         |         |         |           |             |             |               |
| 減価償却費                  | 832     | 7,171   | 11,183  | 19,187    | -           | 4,048       | 23,235        |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 364     | 10,627  | 9,292   | 20,283    | -           | -           | 20,283        |

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり投資事業等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 150,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額1,288,232千円及び減価償却費4,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

（単位：千円）

|                        | 報告セグメント |         |         |           | その他<br>(注) 1 | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額 |
|------------------------|---------|---------|---------|-----------|--------------|--------------|---------------|
|                        | 衣料事業    | 飲食事業    | 不動産事業   | 計         |              |              |               |
| 売上高                    |         |         |         |           |              |              |               |
| 外部顧客への売上高              | 69,817  | 569,679 | 62,283  | 701,779   | -            | -            | 701,779       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -       | -       | -       | -         | -            | -            | -             |
| 計                      | 69,817  | 569,679 | 62,283  | 701,779   | -            | -            | 701,779       |
| セグメント利益又は損<br>失( )     | 9,159   | 82,948  | 34,437  | 126,544   | 3,600        | 151,815      | 28,870        |
| セグメント資産                | 44,641  | 373,331 | 690,849 | 1,108,822 | 22,959       | 1,302,781    | 2,434,563     |
| その他の項目                 |         |         |         |           |              |              |               |
| 減価償却費                  | 1,423   | 8,092   | 11,291  | 20,806    | -            | 1,558        | 22,364        |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 1,018   | 9,254   | 159     | 10,432    | -            | 5,554        | 15,987        |

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり投資事業等を含んでおります。

（注2）調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 151,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額1,302,781千円及び減価償却費1,558千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本      | 米国      | 合計        |
|---------|---------|-----------|
| 904,653 | 161,635 | 1,066,288 |

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在していません。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本      | 米国      | 合計        |
|---------|---------|-----------|
| 897,397 | 157,310 | 1,054,708 |

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

(単位：千円)

|      | 衣料事業  | 飲食事業  | 不動産事業 | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | 7,235 | 1,532 | 51    | -   | 242   | 9,061 |

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

(単位：千円)

|      | 衣料事業 | 飲食事業  | 不動産事業 | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|------|------|-------|-------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | -    | 3,697 | -     | -   | 89    | 3,787 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自 平成28年 8月 1日<br>至 平成29年 7月31日)      |           | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 8月 1日<br>至 平成30年 7月31日)      |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,433円72銭 | 1株当たり純資産額  | 1,454円07銭 |
| 1株当たり当期純利益                                       | 44円66銭    | 1株当たり当期純利益                                       | 18円41銭    |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           |

(注) 1. 平成28年10月27日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され平成28年11月1日付をもって普通株式100株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 8月 1日<br>至 平成29年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 8月 1日<br>至 平成30年 7月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益                 |   |   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)        | 70,759                                      | 29,160                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)           | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 70,759                                      | 29,160                                      |
| 期中平均株式数(千株)                | 1,584                                       | 1,583                                       |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 92            | 92            | 0.0         | -    |
| 合計    | 92            | 92            | -           | -    |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 金額的重要性が乏しいため短期借入金は連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に含めて表示していません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(平成29年7月31日) | 当事業年度<br>(平成30年7月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動資産</b>       |                       |                       |
| 現金及び預金            | 720,836               | 700,395               |
| 売掛金               | 6,726                 | 5,574                 |
| 有価証券              | 163,614               | 170,881               |
| 商品                | 10,466                | 11,870                |
| 店舗食材              | 6,420                 | 7,920                 |
| 貯蔵品               | 783                   | 1,023                 |
| 前渡金               | 113                   | 19                    |
| 前払費用              | 3,272                 | 3,351                 |
| 短期貸付金             | 408,084               | 372,796               |
| 預け金               | 235,860               | 293,207               |
| その他               | 15,069                | 19,489                |
| 貸倒引当金             | 345,110               | 345,190               |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>1,226,138</b>      | <b>1,241,338</b>      |
| <b>固定資産</b>       |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>     |                       |                       |
| 建物                | 853,272               | 851,916               |
| 減価償却累計額           | 571,687               | 587,178               |
| 建物(純額)            | 281,584               | 264,737               |
| 構築物               | 55,185                | 54,790                |
| 減価償却累計額           | 50,898                | 51,428                |
| 構築物(純額)           | 4,286                 | 3,361                 |
| 車両運搬具             | 15,410                | 15,274                |
| 減価償却累計額           | 14,448                | 12,091                |
| 車両運搬具(純額)         | 962                   | 3,182                 |
| 工具、器具及び備品         | 82,985                | 80,895                |
| 減価償却累計額           | 72,204                | 71,208                |
| 工具、器具及び備品(純額)     | 10,780                | 9,686                 |
| 土地                | 768,638               | 768,638               |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>1,066,252</b>      | <b>1,049,608</b>      |
| <b>無形固定資産</b>     |                       |                       |
| 電話加入権             | 58                    | 58                    |
| ソフトウェア            | 79                    | 1,234                 |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>138</b>            | <b>1,292</b>          |
| <b>投資その他の資産</b>   |                       |                       |
| 投資有価証券            | 252,776               | 253,523               |
| 関係会社株式            | 53,798                | 53,798                |
| その他の関係会社有価証券      | 490,380               | 490,380               |
| 出資金               | 1,242                 | 1,242                 |
| 長期貸付金             | 945,685               | 946,180               |
| 関係会社長期貸付金         | 75,935                | 80,935                |
| 敷金及び保証金           | 39,273                | 44,741                |
| その他               | 30,461                | 30,461                |
| 投資損失引当金           | 490,380               | 490,380               |
| 貸倒引当金             | 1,269,446             | 1,274,297             |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>129,727</b>        | <b>136,587</b>        |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>1,196,118</b>      | <b>1,187,488</b>      |
| <b>資産合計</b>       | <b>2,422,257</b>      | <b>2,428,826</b>      |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成29年7月31日) | 当事業年度<br>(平成30年7月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 20,102                | 19,628                |
| 未払金          | 35,890                | 11,952                |
| 未払費用         | 10,514                | 10,266                |
| 未払法人税等       | 6,102                 | 6,102                 |
| 預り金          | 817                   | 890                   |
| その他          | 7,026                 | 7,960                 |
| 流動負債合計       | 80,453                | 56,800                |
| 固定負債         |                       |                       |
| 長期預り敷金       | 15,067                | 15,310                |
| 長期預り保証金      | 7,517                 | 7,262                 |
| 資産除去債務       | 5,284                 | 5,284                 |
| 固定負債合計       | 27,868                | 27,857                |
| 負債合計         | 108,322               | 84,657                |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 50,000                | 50,000                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 20,046                | 20,046                |
| その他資本剰余金     | 2,162,627             | 2,162,627             |
| 資本剰余金合計      | 2,182,674             | 2,182,674             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 73,296                | 100,461               |
| 利益剰余金合計      | 73,296                | 100,461               |
| 自己株式         | 1,320                 | 1,320                 |
| 株主資本合計       | 2,304,650             | 2,331,815             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 9,284                 | 12,353                |
| 評価・換算差額等合計   | 9,284                 | 12,353                |
| 純資産合計        | 2,313,934             | 2,344,168             |
| 負債純資産合計      | 2,422,257             | 2,428,826             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成28年8月1日<br>至 平成29年7月31日) | 当事業年度<br>(自 平成29年8月1日<br>至 平成30年7月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 789,830                                | 685,410                                |
| 売上原価         |  |  |
| 商品期首たな卸高     | 13,444                                 | 10,466                                 |
| 店舗食材期首たな卸高   | 6,763                                  | 6,420                                  |
| 不動産期首たな卸高    | 51,699                                 | -                                      |
| 当期商品仕入高      | 33,417                                 | 36,612                                 |
| 当期店舗食材仕入高    | 267,607                                | 240,730                                |
| 不動産賃貸原価      | 20,669                                 | 25,187                                 |
| 合計           | 393,602                                | 319,417                                |
| 商品期末たな卸高     | 10,466                                 | 11,870                                 |
| 店舗食材期末たな卸高   | 6,420                                  | 7,920                                  |
| 売上原価合計       | 376,715                                | 299,627                                |
| 売上総利益        | 413,115                                | 385,783                                |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 販売手数料        | 4,142                                  | 4,389                                  |
| 広告宣伝費        | 7,123                                  | 7,570                                  |
| 役員報酬         | 29,100                                 | 28,200                                 |
| 給料及び手当       | 156,898                                | 153,170                                |
| 福利厚生費        | 21,433                                 | 21,824                                 |
| 水道光熱費        | 31,725                                 | 29,816                                 |
| 交際費          | 25,827                                 | 26,500                                 |
| 消耗品費         | 13,470                                 | 13,493                                 |
| 租税公課         | 6,869                                  | 6,296                                  |
| 減価償却費        | 12,342                                 | 10,640                                 |
| 賃借料          | 31,246                                 | 31,079                                 |
| 支払手数料        | 31,968                                 | 26,703                                 |
| その他          | 57,446                                 | 46,986                                 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 429,592                                | 406,671                                |
| 営業損失( )      | 16,476                                 | 20,888                                 |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息及び配当金    | 2,826                                  | 2,321                                  |
| 受取保証料        | 3,887                                  | -                                      |
| 受取保険金        | -                                      | 11,560                                 |
| 為替差益         | 20,574                                 | -                                      |
| 有価証券運用益      | 83,712                                 | 29,226                                 |
| 投資有価証券売却益    | 24,381                                 | 39,157                                 |
| その他          | 6,522                                  | 7,958                                  |
| 営業外収益合計      | 141,905                                | 90,225                                 |
| 営業外費用        |  |  |
| 為替差損         | -                                      | 3,315                                  |
| 支払手数料        | 725                                    | -                                      |
| 支払保証料        | 2,074                                  | -                                      |
| 仮想通貨評価損      | -                                      | 24,400                                 |
| その他          | 475                                    | 342                                    |
| 営業外費用合計      | 3,275                                  | 28,059                                 |
| 経常利益         | 122,152                                | 41,277                                 |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成28年8月1日<br>至 平成29年7月31日) | 当事業年度<br>(自 平成29年8月1日<br>至 平成30年7月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益         |  |  |
| 貸倒引当金戻入額     | 18,000                                 | -                                      |
| 特別利益合計       | 18,000                                 | -                                      |
| 特別損失         |  |  |
| 減損損失         | 10,728                                 | 3,787                                  |
| 貸倒引当金繰入額     | 50,000                                 | 4,200                                  |
| 特別損失合計       | 60,728                                 | 7,987                                  |
| 税引前当期純利益     | 79,424                                 | 33,290                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,176                                  | 6,124                                  |
| 法人税等調整額      | 48                                     | -                                      |
| 法人税等合計       | 6,128                                  | 6,124                                  |
| 当期純利益        | 73,296                                 | 27,165                                 |

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価

| 区分      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成28年8月1日<br>至 平成29年7月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成29年8月1日<br>至 平成30年7月31日) |            |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
|         |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| 減価償却費   |          | 10,893                                 | 52.7       | 11,291                                 | 44.8       |
| 租税公課    |          | 5,946                                  | 28.8       | 7,549                                  | 30.0       |
| その他     |          | 3,828                                  | 18.5       | 6,347                                  | 25.2       |
| 不動産賃貸原価 |          | 20,669                                 | 100.0      | 25,187                                 | 100.0      |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

（単位：千円）

|                        | 株主資本   |        |           |           |                     |         |       | 自己株式      | 株主資本合計 |
|------------------------|--------|--------|-----------|-----------|---------------------|---------|-------|-----------|--------|
|                        | 資本金    | 資本剰余金  |           |           | 利益剰余金               |         |       |           |        |
|                        |        | 資本準備金  | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |       |           |        |
| 当期首残高                  | 50,000 | 20,046 | 2,895,691 | 2,915,738 | 733,063             | 733,063 | 567   | 2,232,107 |        |
| 当期変動額                  |        |        |           |           |                     |         |       |           |        |
| その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替 |        |        | 733,063   | 733,063   | 733,063             | 733,063 |       | -         |        |
| 当期純利益                  |        |        |           |           | 73,296              | 73,296  |       | 73,296    |        |
| 自己株式の取得                |        |        |           |           |                     |         | 752   | 752       |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）    |        |        |           |           |                     |         |       |           |        |
| 当期変動額合計                | -      | -      | 733,063   | 733,063   | 806,359             | 806,359 | 752   | 72,543    |        |
| 当期末残高                  | 50,000 | 20,046 | 2,162,627 | 2,182,674 | 73,296              | 73,296  | 1,320 | 2,304,650 |        |

|                        | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|------------------------|--------------|------------|-----------|
|                        | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高                  | 11,969       | 11,969     | 2,244,076 |
| 当期変動額                  |              |            |           |
| その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替 |              |            | -         |
| 当期純利益                  |              |            | 73,296    |
| 自己株式の取得                |              |            | 752       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）    | 2,685        | 2,685      | 2,685     |
| 当期変動額合計                | 2,685        | 2,685      | 69,857    |
| 当期末残高                  | 9,284        | 9,284      | 2,313,934 |

当事業年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本   |        |           |           |                     |         |       | 自己株式      | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|--------|-----------|-----------|---------------------|---------|-------|-----------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |           |           | 利益剰余金               |         |       |           |        |
|                     |        | 資本準備金  | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |       |           |        |
| 当期首残高               | 50,000 | 20,046 | 2,162,627 | 2,182,674 | 73,296              | 73,296  | 1,320 | 2,304,650 |        |
| 当期変動額               |        |        |           |           |                     |         |       |           |        |
| 当期純利益               |        |        |           |           | 27,165              | 27,165  |       | 27,165    |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |        |           |           |                     |         |       |           |        |
| 当期変動額合計             | -      | -      | -         | -         | 27,165              | 27,165  | -     | 27,165    |        |
| 当期末残高               | 50,000 | 20,046 | 2,162,627 | 2,182,674 | 100,461             | 100,461 | 1,320 | 2,331,815 |        |

|                     | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 9,284        | 9,284      | 2,313,934 |
| 当期変動額               |              |            |           |
| 当期純利益               |              |            | 27,165    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,068        | 3,068      | 3,068     |
| 当期変動額合計             | 3,068        | 3,068      | 30,234    |
| 当期末残高               | 12,353       | 12,353     | 2,344,168 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 仮想通貨の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在するもの

決算日の市場価額に基づく価額をもって貸借対照表価額としております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 店舗食材

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金.....投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日。以下「実務対応報告第38号」という。)が当事業年度から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から実務対応報告第38号に従った会計処理を行っております。なお、事業年度末日において保有する仮想通貨の貸借対照表価額の合計額は、資産総額に比して重要性に乏しいため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券490,380千円、関係会社株式53,798千円、前事業年度の貸借対照表計上額 その他の関係会社有価証券490,380千円、関係会社株式53,798千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|          | 前事業年度<br>(平成29年7月31日) | 当事業年度<br>(平成30年7月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産   |                       |                       |
| 貸倒引当金    | 525,107千円             | 526,710千円             |
| 有価証券評価損  | 210,918               | 210,918               |
| 減損損失     | 412,614               | 411,935               |
| 投資損失引当金  | 159,487               | 159,487               |
| 繰越欠損金    | 1,220,517             | 1,023,824             |
| その他      | 1,948                 | 2,074                 |
| 繰延税金資産小計 | 2,530,594             | 2,334,951             |
| 評価性引当額   | 2,530,594             | 2,334,951             |
| 繰延税金資産合計 | -                     | -                     |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>(平成29年7月31日) | 当事業年度<br>(平成30年7月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率             | 34.31%                | 34.31%                |
| (調整)               |                       |                       |
| 住民税均等割             | 7.68                  | 18.33                 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 11.86                 | 31.13                 |
| 評価性引当額の増減          | 47.24                 | 65.52                 |
| その他                | 1.10                  | 0.14                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 7.72                  | 18.40                 |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

| 銘柄     |              | 株式数(株)           | 貸借対照表計上額<br>(千円) |         |
|--------|--------------|------------------|------------------|---------|
| 有価証券   | 売買目的<br>有価証券 | 技研ホールディングス(株)    | 80,000           | 23,520  |
|        |              | (株)ジオネクスト        | 500,000          | 25,000  |
|        |              | (株)メディアリンクス      | 13,000           | 4,797   |
|        |              | (株)リプロセル         | 20,000           | 4,620   |
|        |              | (株)フィスコ          | 15,000           | 4,275   |
|        |              | A N Aホールディングス(株) | 1,000            | 4,100   |
|        |              | その他              | 958,020          | 104,569 |
|        |              | 小計               | 1,587,020        | 170,881 |
| 投資有価証券 | その他有<br>価証券  | アークマインズリミテッド     | 1,324,072        | 5,986   |
|        |              | コレリナコパルトリミテッド    | 1,794,069        | 16,961  |
|        |              | その他              | 2,595,684        | 11,186  |
|        |              | 小計               | 5,713,825        | 34,134  |
| 計      |              | 7,300,845        | 205,015          |         |

【債券】

| 銘柄     |             | 券面総額<br>(千香港ドル) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |         |
|--------|-------------|-----------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有<br>価証券 | ワンダーベルリミテッド     | 15,515           | 219,389 |
| 計      |             | 15,515          | 219,389          |         |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)     | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>却累計額又は<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残<br>高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |                   |               |                                  |               |                 |
| 建物        | 853,272       | 1,647         | 3,003<br>(3,003)  | 851,916       | 587,178                          | 15,491        | 264,737         |
| 構築物       | 55,185        | -             | 394<br>(394)      | 54,790        | 51,428                           | 530           | 3,361           |
| 車両運搬具     | 15,410        | 3,226         | 3,363<br>(23)     | 15,274        | 12,091                           | 982           | 3,182           |
| 工具、器具及び備品 | 82,985        | 4,344         | 6,434<br>(365)    | 80,895        | 71,208                           | 4,847         | 9,686           |
| 土地        | 768,638       | -             | -<br>(-)          | 768,638       | -                                | -             | 768,638         |
| 有形固定資産計   | 1,775,492     | 9,218         | 13,195<br>(3,787) | 1,771,515     | 721,906                          | 21,850        | 1,049,608       |
| 無形固定資産    |               |               |                   |               |                                  |               |                 |
| 電話加入権     | -             | -             | -                 | 58            | -                                | -             | 58              |
| ソフトウェア    | -             | -             | -                 | 1,502         | 267                              | 80            | 1,234           |
| 特許権       | -             | -             | -                 | 476           | 476                              | -             | -               |
| 無形固定資産計   | -             | -             | -                 | 2,036         | 744                              | 80            | 1,292           |

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 1,614,556     | 4,930         | -                       | -                      | 1,619,487     |
| 投資損失引当金 | 490,380       | -             | -                       | -                      | 490,380       |

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

|  |   |
|--|---|
| 事業年度   | 8月1日から7月31日まで   |
| 定時株主総会   | 10月中  |
| 基準日  | 7月31日   |
| 株券の種類  | 株券不発行   |
| 剰余金の配当の基準日   | 1月31日<br>7月31日  |
| 1単元の株式数  | 1株  |
| 株式の名義書換え<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>名義書換手数料<br>新券交付手数料 | 高知県高知市帯屋町一丁目10番18号<br>株式会社一や 管理部<br><br><br><br>無料  |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料            | 高知県高知市帯屋町一丁目10番18号<br>株式会社一や 管理部<br><br><br><br>無料  |
| 公告掲載方法   | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.ichiya-group.co.jp/">http://www.ichiya-group.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。   |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）平成29年10月30日四国財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第68期中）（自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日）平成30年4月13日四国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年10月31日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年10月31日

株式会社一や

取締役会 御中

### R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一やの平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。